

事業の概況

経営環境と業績

1. 金融経済環境

平成28年度上期のわが国経済は、海外経済の減速に伴い輸出が弱含んだほか、製造業を中心に円高に伴う企業業績の悪化により、全体として踊り場状況が続きました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、国内需要の弱さや海外経済の減速を背景に、生産や設備投資は弱い動きが続きました。公共投資も工事額は高い水準ながら前年を下回りました。個人消費は、大型小売店で天候不順の影響などにより衣料品が低迷したことから前年を下回る状況が続いたほか、自動車販売も昨年からの軽自動車増税などの押し下げ要因から低迷しました。住宅投資は低金利が続いたことや貸家需要が増加したことなどから、新設住宅着工戸数で前年を上回る月が多くみられました。

金融面において、10年物国債利回りは期初△0.06%台でスタートし、英国のEU離脱を問う国民投票を受けて7月上旬には△0.2%台後半まで下落しました。その後8月に政府が大規模な経済対策を閣議決定した後は上昇し、期末にかけては△0.08%台で推移しました。一方、日経平均株価は期初1万6千円前半からスタートし、6月下旬には一時1万5千円を割り込みましたが、7月中旬には米雇用統計の持ち直しなどから上昇しました。その後は概ね1万6千円台で推移し、期末には1万6千円台半ばとなりました。

2. 連結決算の概況

(主要勘定)

貸出金は、地方公共団体向け資金などが増加したことを主因に前連結会計年度末比827億円増加して4兆7,181億円となりました。有価証券は、地方債及びその他の証券等を中心に前連結会計年度末比151億円増加して2兆6,954億円となりました。

預金は、個人及び法人預金を中心に前連結会計年度末比706億円増加して6兆2,997億円となりました。

(業績)

経常収益は、前年同期比80億3千4百万円増加し1,008億1千5百万円となりました。経常費用は、前年同期比149億6千5百万円増加し810億6千8百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比69億3千1百万円減少し197億4千7百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比33億円減少し131億7千4百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①銀行業

当行単体の減益の結果、セグメント利益（経常利益）は前年同期比63億9千7百万円減少して、181億3千5百万円となりました。

②リース業

セグメント利益（経常利益）は前年同期比1億4千2百万円減少して、14億8千8百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比3億9千5百万円減少して、1億2千4百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等が減少したものの、債券貸借取引受入担保金、預金及び譲渡性預金が増加したことなどから2,846億8千1百万円の流入となりました。前年同期と比べ1,869億4千7百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を下回ったことなどから749億8千百万円の流出となりました。前年同期と比べ、2,173億6千9百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより45億8千万円の流出となりました。前年同期と比べ4億8千万円増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期末に比べ712億2千万円増加し、6,294億4千3百万円となりました。

3. 単体決算の概況

(主要勘定)

貸出金は、期中818億円増加し中間期末残高は4兆7,649億円となりました。

有価証券は、期中179億円増加し中間期末残高は2兆7,016億円となりました。

預金は、期中717億円増加し中間期末残高は6兆3,117億円となりました。

(業績)

経常収益は、「その他業務収益」中の国債等債券売却益の増加を主因に前年同期比81億6千3百万円増加し812億9千9百万円となりました。しかしながら、貸出金利回りの低下や債券利息の減少により「資金運用収益」が減少したほか、金銭の信託運用益等の「その他経常収益」、生命保険や投資信託手数料等の「役員取引等収益」も減少いたしました。

経常費用は、金銭の信託運用損等の「その他経常費用」が減少したものの、「その他業務費用」中の国債等債券売却損、「営業経費」などが増加したことから、前年同期比143億3千7百万円増加し642億5千2百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比61億7千4百万円減少し170億4千7百万円となり、中間純利益は前年同期比39億3千6百万円減少し116億5千2百万円となりました。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで20.90%、単体ベースで20.21%となりました。平成28年3月期比では連結ベースで0.98ポイント、単体ベースで1.02ポイント上昇いたしました。

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	91,448	92,781	100,815	173,675	181,203
連結経常利益 (単位:百万円)	23,890	26,678	19,747	47,870	49,023
親会社株主に帰属する 中間純利益 (単位:百万円)	14,577	16,475	13,174	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	27,185	30,171
連結中間包括利益 (単位:百万円)	46,441	△18,375	13,507	—	—
連結包括利益 (単位:百万円)	—	—	—	103,954	2,095
連結純資産額 (単位:億円)	6,371	6,688	6,951	6,922	6,861
連結総資産額 (単位:億円)	77,190	80,556	84,783	80,142	81,725
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.71	19.90	20.90	19.79	19.92
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	16.72	17.79	19.46	17.30	18.52
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	16.48	17.59	19.30	17.09	18.37

2. 単体決算

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益 (単位:百万円)	72,562	73,136	81,299	134,855	141,655
経常利益 (単位:百万円)	21,164	23,221	17,047	41,212	42,462
中間純利益 (単位:百万円)	14,273	15,589	11,652	—	—
当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	25,762	27,765
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	511,103	511,103	511,103	511,103	511,103
純資産額 (単位:億円)	5,962	6,190	6,522	6,444	6,464
総資産額 (単位:億円)	76,646	79,966	84,339	79,518	81,253
預金残高 (単位:億円)	60,051	61,729	63,117	62,515	62,399
貸出金残高 (単位:億円)	44,834	46,020	47,649	45,584	46,831
有価証券残高 (単位:億円)	25,199	25,337	27,016	27,343	26,837
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	18.76	19.02	20.21	18.98	19.19
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	15.84	16.98	18.83	16.55	17.86
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	15.84	16.98	18.83	16.55	17.86
従業員数 (単位:人)	3,148	3,121	3,126	3,098	3,063
[平均臨時従業員数]	[1,189]	[1,188]	[1,177]	[1,186]	[1,184]

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。